

入札公告

次のとおり、総合評価落札方式による一般競争入札に付します。

平成30年4月4日

独立行政法人農畜産業振興機構

契約事務責任者 理事 松原 明紀

1 入札に付する事項

(1)件名 平成30年度野菜価格安定事業の推進に関する委託業務

(2)内容 仕様書のとおり

(3)契約期間 平成30年4月23日から平成31年3月31日

(4)入札方法 本件は、入札書及び提案書等の提出をもって入札させ、価格（入札金額）と価格以外の要素（提案内容）の総合評価値が最も高い者を落札者とする一般競争入札（総合評価落札方式）による。入札金額は、上記件名に係る代金額の上限としての総価を記載すること。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

また、この契約金額は概算契約における上限額でしかなく、事業を実施した結果、実際の所用金額がこの契約金額を下回る場合には、額の確定の上、実際の所用金額を支払うこととなる。

2 競争に参加する者に必要な資格に関する事項

次の要件をすべて満たす者とする。

(1)独立行政法人農畜産業振興機構競争参加者資格審査等事務取扱要領（平成15年10月1日付け15農畜機第152号-4）第6条及び第7条4の規定に該当しない者であること。

「競争参加者資格審査等事務取扱要領」（抜粋）

（有資格者とししない者）

第6条 契約事務責任者は、契約を締結する能力を有しない者、破産者で復権を得ない者及び暴力団等の反社会的勢力に該当する者を有資格者にししないものとする。

（有資格者とししないことができる者）

第7条 契約事務責任者は、次の各号の一に該当すると認められる者を、その事実があった後3年間に有資格者とししないことができるものとする。これを代理人・支配人として使用するものについても同様とする。

- （1）契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関し不正の行為をした者
- （2）公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し若しくは不正な利益を得るために連合した者
- （3）落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げた者
- （4）監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者
- （5）正当な事由がなくて契約を履行しなかった者
- （6）資格審査申請書その他の資格審査に必要な書類に故意に虚偽の事実を記載した者
- （7）資格審査の申請の時期の直前1年における法人税若しくは所得税又は事業税であって納期の到来したものを当該申請の時までに納付していない者
- （8）前各号の一に該当する事実があった後2年を経過しない者を契約の履行に当たり代理人・支配人その他の使用人として使用した者
- （9）その他有資格者と認められない相当な事由がある者

2 前項の規定にかかわらず、契約に係る指名停止等の措置基準（平成23年8月25日付け23農畜機第2236号）の定めるところにより、有資格者を一定期間機構の契約に係る競争に参加させないことができるものとする。

（2）入札時において、平成28～30年度全省庁統一資格又は独立行政法人農畜産業振興機構競争参加資格における業務区分「役務等」に登録された者であること。

（3）その他仕様書に定める要件を満たせる者であること。

3 入札説明書を交付する場所及び問い合わせ先等

（1）交付場所：東京都港区麻布台2-2-1 麻布台ビル 北館6階
独立行政法人農畜産業振興機構 野菜需給部需給業務課

（2）交付期間：平成30年4月4日（水）から平成30年4月17日（火）
18時まで

※Eメールでの資料交付を希望する者は、「【別記】に係る資料送付希望」と明示すること。

(3) 入札説明書の内容：本入札公告、入札心得、仕様書、応札資料作成要領、評価手順書、委託契約書（案）

(4) 問い合わせ先

入札説明会は開催しないので、質問がある場合は、下記の担当者にメールで問い合わせること。

担当者：野菜需給部 需給業務課 斎藤、山田、松岡

Eメール：jygl1 (アットマーク)alic.go.jp

※スパムメール対策のため（ ）内は「@」に置き換える。

・Eメールの件名に「【別記】に関する連絡」と記載すること。

電話：03（3583）9798 FAX：03（3583）9484

（当機構業務日の9：30～12：00及び13：00～18：15）

4 入札書及び提案書等の提出場所及び提出期限

入札書及び提案書等は、(1)の提出先に郵送又は持参により提出すること。

なお、郵送（引き受け日及び配達日が当該郵便又は信書便を取り扱う事業者において記録されるものに限る。）の場合は、下記提出先あてに日時厳守で必着のこと。

(1) 提出先：〒106-8635 東京都港区麻布台2-2-1 麻布台ビル

独立行政法人農畜産業振興機構 野菜需給部 需給業務課あて

(2) 提案書等取扱者：野菜需給部 需給業務課 斎藤、山田、松岡

(3) 提出期限：平成30年4月18日（水）12時必着

※ 本公告の入札に参加を希望する者は、応札資料作成要領の1に示す応札資料（提案書等）及び入札書（積算内訳書を同封すること。）を(3)の提出期限までに提出すること。

5 提案書等の審査

入札者が提出した入札書等は、評価項目一覧（提案要求事項）に記載している評価基準に基づき審査し、点数を決定する。評価項目のうち必須項目については、基準点に満たなければ不合格となる。なお、企画提案会（入札者のプレゼンテーション）は行なわない。

6 開札の場所及び日時

開札は、以下の場所及び日時に実施するが、開札後、価格点の計算及び技術点との合計作業があるため落札者の決定までに時間を要することがある。

また、上記5で不合格となった者の入札書は、開札しない。

なお、開札に当たり予定価格の制限の範囲内の入札がない場合には、直ちに再度入札を行なうこともあるため、再度入札を希望する入札者は、入札書を持参すること。また、1回目の入札における代理人を再度入札時に変更する場合は、別途、代表者からの委任状を持参すること。

- (1) 場所：東京都港区麻布台2-2-1 麻布台ビル
独立行政法人農畜産業振興機構 北館6階小会議室
- (2) 日時：平成30年4月20日（金）13時から

7 独立行政法人の契約に係る情報の公表

独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）において、独立行政法人と一定の関係性を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況や、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取組を進めるところである。これに基づき、以下のとおり、当機構との関係に係る情報を当機構のホームページで公表することとするので、所要の情報の当機構への提供及び情報の公表に同意の上で、応募を行っていただくようご理解とご協力をお願いする。

なお、案件への応募をもって同意されたものとみなす。

- (1) 公表の対象となる委託先は、次のいずれにも該当する契約先。
 - ① 当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること。
 - ② 当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の3分の1以上を占めていること。
- (2) 公表する情報
 - (1)に該当する契約先について、物品役務等の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表する。
 - ① 当機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者（当機構OB）の人数、職名及び当機構における最終職名
 - ② 当機構との間の取引高
 - ③ 総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引高の割合（3分の1以上2分の1未満、2分の1以上3分の2未満又は3分の2以上のうち該当する区分）
 - ④ 一者応札又は一者応募である場合はその旨
- (3) 当機構に提供していただく情報
 - ① 契約締結時点で在職している当機構OBに係る情報（人数、現在の職

名及び当機構における最終職名等)

② 直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当機構との間の取引高

(4) 公表日

契約締日の翌日から起算して原則として72日以内(4月に締結した契約については原則として93日以内)

8 その他必要な事項

(1) 入札及び手続き等において使用する言語及び通貨

日本語及び日本通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

免除

(3) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者による入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(4) 落札者の決定方法

独立行政法人農畜産業振興機構契約事務細則(平成15年10月1日付け15農畜機第152号-2。以下「契約事務細則」という。)第13条の規定に基づいて作成された予定価格の範囲内で、契約事務責任者が入札説明書で示す要求項目のうち必須項目の最低限のすべてを満たしている提案をした入札者の中から契約事務責任者が定める総合評価の方法を持って落札者を定めるものとする。

(5) 契約の締結及び契約書の作成の要否

委託業務の実施に当たっては、委託契約書の作成及び機密保持契約書の作成を要する。委託業務の実施に伴い、知り得た機構に関する情報の取扱いに関しては、この機密保持契約条項に従うこと。

(6) 提案書の内容の公表

提出された提案書等の内容については、「独立行政法人の保有する情報の公開に関する法律」(平成13年法律第140号)に基づき、不開示情報(個人情報、法人の正当な利益を害する情報等)を除いて、情報公開の対象となる場合がある。

(7) 提案書等に記載された個人情報の取扱い

機構は、提案書等に掲載された個人情報はこの入札以外の目的では使用しない。また、当該個人情報の漏えい等が生じないように適切な措置を講じる。

(8) 委託業務の終了の取扱い

委託業務の受託者(以下、本項においては「受託者」という。)は、委託業務が終了したとき(委託業務の履行を完了した場合のほか、委託業務を

中止し、又は廃止したときを含む。)は、指定された期日までに委託業務の実績報告書を機構に提出するものとする。

(9) 委託費の支払い

委託費の支払いに当たっては、委託業務実施主体から委託業務の実績報告(兼精算払請求)書が提出されたときは、その内容を審査のうえ委託事業実施主体ごとの委託額を確定し、委託業務実施主体に通知するとともに、当該委託額(概算払いしたときは概算払額を控除した額)を精算払いするものとする。

(10) 委託費の概算払

機構は、委託業務実施主体から提出された委託費概算払請求書の内容が適正であると認められるときは、概算払いを行なうものとする。

別記

1	北海道	北海道における平成30年度野菜価格安定事業の推進に関する委託業務
2	青森県	青森県における平成30年度野菜価格安定事業の推進に関する委託業務
3	岩手県	岩手県における平成30年度野菜価格安定事業の推進に関する委託業務
4	宮城県	宮城県における平成30年度野菜価格安定事業の推進に関する委託業務
5	秋田県	秋田県における平成30年度野菜価格安定事業の推進に関する委託業務
6	山形県	山形県における平成30年度野菜価格安定事業の推進に関する委託業務
7	福島県	福島県における平成30年度野菜価格安定事業の推進に関する委託業務
8	茨城県	茨城県における平成30年度野菜価格安定事業の推進に関する委託業務
9	栃木県	栃木県における平成30年度野菜価格安定事業の推進に関する委託業務
10	群馬県	群馬県における平成30年度野菜価格安定事業の推進に関する委託業務
11	埼玉県	埼玉県における平成30年度野菜価格安定事業の推進に関する委託業務
12	千葉県	千葉県における平成30年度野菜価格安定事業の推進に関する委託業務
13	東京都	東京都における平成30年度野菜価格安定事業の推進に関する委託業務
14	神奈川県	神奈川県における平成30年度野菜価格安定事業の推進に関する委託業務
15	新潟県	新潟県における平成30年度野菜価格安定事業の推進に関する委託業務
16	富山県	富山県における平成30年度野菜価格安定事業の推進に関する委託業務
17	石川県	石川県における平成30年度野菜価格安定事業の推進に関する委託業務
18	福井県	福井県における平成30年度野菜価格安定事業の推進に関する委託業務
19	山梨県	山梨県における平成30年度野菜価格安定事業の推進に関する委託業務
20	長野県	長野県における平成30年度野菜価格安定事業の推進に関する委託業務
21	岐阜県	岐阜県における平成30年度野菜価格安定事業の推進に関する委託業務
22	静岡県	静岡県における平成30年度野菜価格安定事業の推進に関する委託業務
23	愛知県	愛知県における平成30年度野菜価格安定事業の推進に関する委託業務
24	三重県	三重県における平成30年度野菜価格安定事業の推進に関する委託業務
25	滋賀県	滋賀県における平成30年度野菜価格安定事業の推進に関する委託業務
26	京都府	京都府における平成30年度野菜価格安定事業の推進に関する委託業務
27	大阪府	大阪府における平成30年度野菜価格安定事業の推進に関する委託業務
28	兵庫県	兵庫県における平成30年度野菜価格安定事業の推進に関する委託業務
29	奈良県	奈良県における平成30年度野菜価格安定事業の推進に関する委託業務
30	和歌山県	和歌山県における平成30年度野菜価格安定事業の推進に関する委託業務
31	鳥取県	鳥取県における平成30年度野菜価格安定事業の推進に関する委託業務
32	島根県	島根県における平成30年度野菜価格安定事業の推進に関する委託業務
33	岡山県	岡山県における平成30年度野菜価格安定事業の推進に関する委託業務
34	広島県	広島県における平成30年度野菜価格安定事業の推進に関する委託業務
35	山口県	山口県における平成30年度野菜価格安定事業の推進に関する委託業務
36	徳島県	徳島県における平成30年度野菜価格安定事業の推進に関する委託業務

37	香川県	香川県における平成30年度野菜価格安定事業の推進に関する委託業務
38	愛媛県	愛媛県における平成30年度野菜価格安定事業の推進に関する委託業務
39	高知県	高知県における平成30年度野菜価格安定事業の推進に関する委託業務
40	福岡県	福岡県における平成30年度野菜価格安定事業の推進に関する委託業務
41	佐賀県	佐賀県における平成30年度野菜価格安定事業の推進に関する委託業務
42	長崎県	長崎県における平成30年度野菜価格安定事業の推進に関する委託業務
43	熊本県	熊本県における平成30年度野菜価格安定事業の推進に関する委託業務
44	大分県	大分県における平成30年度野菜価格安定事業の推進に関する委託業務
45	宮崎県	宮崎県における平成30年度野菜価格安定事業の推進に関する委託業務
46	鹿児島県	鹿児島県における平成30年度野菜価格安定事業の推進に関する委託業務
47	沖縄県	沖縄県における平成30年度野菜価格安定事業の推進に関する委託業務